

## 地域型保育事業における保育の質及び現状と課題

白幡久美子<sup>1)</sup>・林陽子<sup>2)</sup>

### The Quality of Childcare, Present Situations and Problems in Community-type Childcare Projects

Kumiko SHIRAHATA and Yoko HAYASHI

待機児童解消を目的に、子ども・子育て支援新制度のもとで地域型保育事業が開始し、従事する保育者も増加している。そこで、保育士養成教育において本事業の適切な扱い方を探るため、A市の小規模保育事業の実態を明らかにしたいと考えた。「小規模保育事業の現状」「連携保育所との関係」「保育者の職業観」「小規模保育事業の長所・短所」「小規模保育事業の今後」等に関して、小規模保育事業所で主任保育士として業務を担っている保育士にアンケート調査を実施した。結果より、小規模保育事業は個を大切に3歳未満児保育を十分に担える状況にあるが、研修の徹底、運営の安定化、施設設備の整備、連携保育所のサポートや保育者研修の充実等、課題も多いことが分かった。

キーワード：地域型保育事業、3歳未満児保育、小規模保育事業のメリット

#### I 調査目的

本調査研究の背景には、都市部を中心に増加を続ける待機児童を解消することを目的に、家庭的保育事業が拡充しさらに子ども・子育て支援新制度の下で小規模保育事業が開始されたという経緯がある。家庭的保育事業は、従来の3人ないしは5人の児童を保育者の家庭または賃貸の家屋で実施してきた家庭的保育の概念を変えて、5人のユニットを2つあるいは3つ合せて保育する、いわゆるグループ型というスタイルを生み出した。すなわち、10人型や15人型の家庭的保育が増え始めたのである(中村、2014)。これに伴って、当然のことながら、家庭的保育事業において保育をする保育者も増加してきた。A市は従来グループ型家庭的保育室として運営してきた保育室を、2015年度より小規模保育事業に移行させる事も含めて、待機児童対策を積極的に展

開している。

日本では、保育所と言えれば少なくとも30人程度の乳幼児が在籍している施設を思い起こすことが多いであろうが、3歳未満児においても30人はおろか60人以上の在籍児童のいる大規模な保育所を想定しがちである。保育士養成校においても、このような保育所を想定して養成教育が行われていることが予想される。3人定員や5人定員の家庭的保育のみならず10人定員や15人定員の家庭的保育について、少しずつ注目され始めているとはいえ、保育士養成教育においては紹介されていないこと、保育士養成校の教員の中にも十分意識されているかどうかは定かではないことが予想される。また、家庭的保育事業に関する研究成果も多いとは言えない状況である。保育士と言えれば保育所保育士を想定することが多いのである。

ところで、保育所保育士を想定した保育士資格が

1) 短期大学部幼児教育学科 2) 名古屋女子大学短期大学部

あれば、今後ますます需要が増す小規模保育事業にも十分対応できるのであろうか。筆者らはこのような問題意識をもちながら、今後の保育士養成教育において、小規模保育事業を含む地域型保育をどのように位置づけ、どのように扱うことが適切であるかを探ることが必要であると考えに至った。そのため、本研究では、調査によって小規模保育事業の実態の一端を明らかにしたいと考えた。(白幡、林)

## II 調査方法

調査時期：2016年7～10月

調査方法：質問紙・回答用紙ともに郵送

調査対象：A市小規模保育事業所・全102か所(内訳は表1のとおり)の主任保育士として業務を担っている保育士(以下「主任保育士」と表記)

調査項目：保育室の運営、保育内容、保育者の職業観、小規模保育事業の長所短所、将来像等に関する25項目 (白幡、林)

## III 調査結果

### 1 回答の状況

主たる保育者からの回答による施設の内訳と回収率は表1の通りである。

表1 小規模保育事業所のタイプ別設置数

	設置数(2016年9月30日現在)	有効回収件数(%)
A型	53か所	22か所(43%)
B型	47か所	20か所(44%)
C型	2か所	1か所(50%)
合計	102か所*	43か所(43%)

\*：うち1か所は、アンケート用紙を2回郵送したが、返送されてきたため回収率計算においては母数を101か所とした。  
(%：小数点第1位以下四捨五入)

表1からは、A型、B型、C型の順に設置数が多いことが分かる。A型とB型の回収率の差はほとんど無い。ちなみに、A市においては、A型とは「保育所の配置基準+1名、全員保育士」、B型とは「保育所の配置基準+1名、半数以上が保育士」、C型とは「子ども3人に対し1人の保育者、半数以上は保育士」と規定されている。

## 2 小規模保育事業所の運営について

### (1) 概要

回答結果から、小規模保育事業所(以下「事業所」と表記)の概要を述べる。開設時期で最も多いのは、2015年4月～9月で、33事業所であった。これは全体の79%を占める。A型(77%)、B型(80%)でほとんど差はない。

次に建物であるが、A型では、「リフォーム建築」が50%(11事業所)であるのに対し、B型では65%(13事業所)であった。「リフォーム建築」を保育の場とする事業所は、B型の方が多い。なお、「リフォーム建築」以外の建物は新築と「その他」である。

1事業所当たりの入所定員は、6人以上10人以下が、9事業所(21%)、11人以上19人以下が33事業所(79%)であった。また、調査時点での実際の入所児童数は、10人以下が13事業所、11人～19人が31事業所であった。入所定員、実際の入所児童数においては、A型、B型の差はほとんど見られない。

回答者の保有資格は、保育士が最も多く41人、幼稚園教諭が38人であった。回答者の保育者としての経験年数の特徴は、図1に見るように、A型、B型ともに10～15年未満が最も多い。

### (2) 保育者について

回答者は主任保育士であったためか、前述したように保有する資格はA型B型ともに「保育士」及び「幼稚園教諭」が殆どであった。また、図1に見るように、経験年数も全体では7割近くが10年以上のキャリアを有している。しかし、15年以上のキャリアについてみると、A型がB型の2倍以上となっている。

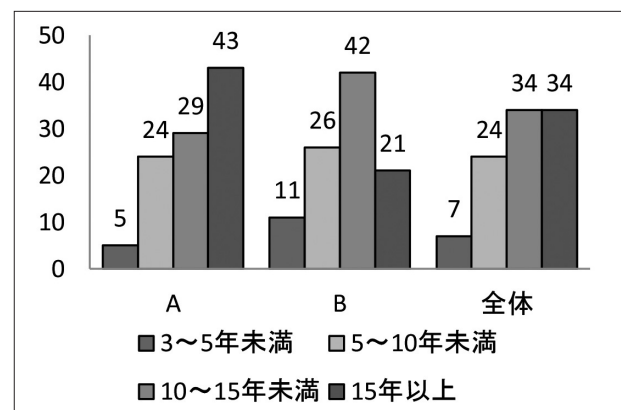


図1 経験年数 (%)

また、保育者が不足した場合の補充の方法は、回答のあった36件のうち、表2に見るように56%が「系列保育所に保育者を手配してもらう」であった。

表2 保育者が不足した場合の補充の方法

	件数 (%)
常時、代替者を確保している	10 (28)
事情が生じた時に代替者を探す	6 (17)
系列保育所に保育者を手配してもらう	20 (56)
その他	0 (0)

### (3) 保育室の利用時間の比較

保育室の利用時間について、標準時間利用と短時間利用のそれぞれについて、年齢ごとに調査した結果が、図2である。すべての年齢でA型の方がB型に比べて標準時間利用者が多いことが分かる。

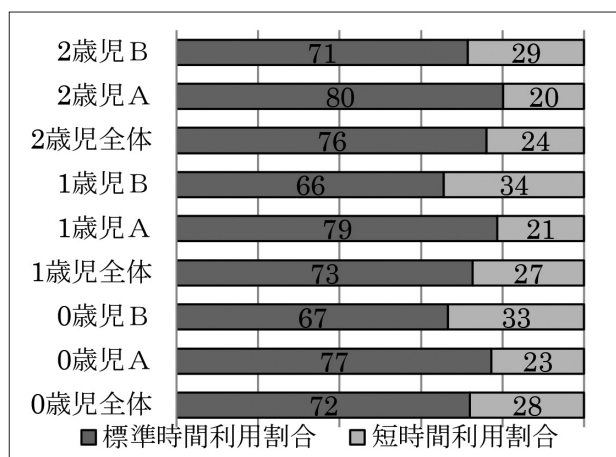


図2 年齢別利用時間 (%)

### (4) おやつ・昼食の準備

おやつや昼食の準備の担当者については、表3のような結果が得られた。

総じて、B型はA型に比較して「保育者」が担当する割合が高いことが分かった。

表3 おやつ・昼食の準備担当者

	午前のおやつ		昼食		午後のおやつ	
	専任担当者	保育者	専任担当者	保育者	専任担当者	保育者
A型	12(71%)	5(29%)	18(95%)	1(5%)	15(83%)	3(17%)
B型	8(62%)	5(39%)	12(63%)	7(37%)	11(65%)	6(35%)

## 3 保育内容

### (1) 一日の保育の流れ

一日の保育の流れについて質問したところ、A型B型ともに殆どが7時30分開室、18時30分閉室であった。この11時間の保育の中で、「視診」、2回の「おやつ」、「好きな遊び」「主活動・設定保育」等が組み込まれている。

### (2) 保育室で取り入れている保育内容

それぞれの保育室で取り入れている保育内容を把握するために、下記の保育活動(図3)をどの程度実践しているか尋ねた。

尋ねた保育活動は、①絵本の読み語り ②手遊び ③うた ④さんぽ ⑤砂遊び ⑥積み木遊び ⑦粘土(小麦粉等) ⑧絵画制作 ⑨折り紙 ⑩水遊び ⑪ままごと ⑫人形遊び ⑬テレビ(DVD)視聴 ⑭その他(自由記述)である。回答は4件法とし、「4」を毎日、「3」を週3日、「2」を週1日、「1」を月1回とした。結果の処理は、「4」を4点、「3」を3点、「2」を2点、「1」を1点として集計し、すべての事業所が4を選択した場合の得点を満点とした場合の平均得点を集計した。結果は図3の通りである。

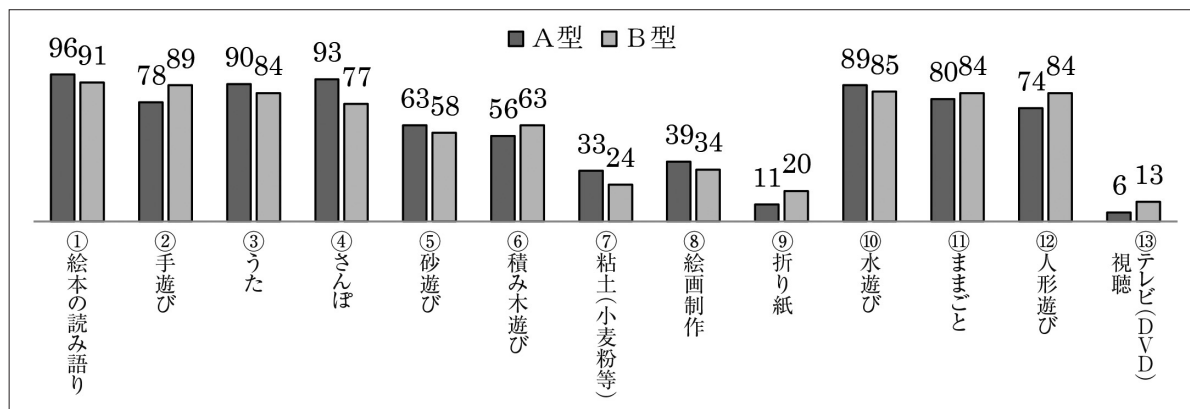


図3 保育活動 (%)

A型の得点がB型の得点を上回る活動は①絵本の読み語り ③うた ④さんぽ ⑤砂遊び ⑦粘土(小麦粉等) ⑧絵画制作 ⑩水遊び の7種類であった。一方、B型の得点がA型の得点を上回る活動は②手遊び ⑥積み木遊び ⑨折り紙 ⑪ままごと ⑫人形遊び ⑬テレビ(DVD)視聴 の6種類であった。

この結果から、室外での活動はA型の方が多くなされており、B型は室内の遊びが多いことが分かる。この差の要因として、在籍児の年齢、保育室の環境、保育室外で活用できる環境の有無、保育者の態勢等が考えられるが、回答件数が多くないためクロス集

計は困難であると考えた。

また、「その他」には、英語、体操、リズム遊び、パネルシアター等の活動が記載されている。

(林)

#### 4 保育者としてのやりがい

仕事のやりがい(表4)については、大いに感じるという回答が全体の65%(28件)、ある程度感じるが30%(13件)で、否定的な回答はゼロであった。とくにB型の70%(14件)が大いに感じるという回答しており、最も高い割合となっている。

表4 仕事のやりがい

問15	大いに感じる	ある程度感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	感じない	未回答
全体	28 (65%)	13 (30%)	0	0	0	2 (5%)
A型	13 (59%)	9 (41%)	0	0	0	0
B型	14 (70%)	4 (20%)	0	0	0	2 (10%)

さらに小規模保育事業に携わる以前の保育歴について問うと、全体の88%(38件)が「ある」と回答している。しかし、責任業務に就いていながら、全体で9%(4件)が「未経験」と回答している。保育未経験者が運営の責任を負うことには保育運営上困難を抱えることも予測される。

小規模保育事業所の保育士として働く直接の動機(図4)については、79%(34件)が子どもに関わる仕事がしたいからと答えている。型による差がみられたのは「自分の収入を必要とするから」で、A型が18%(4件)であるのに対し、B型が35%(7件)と2倍近い割合になっている。

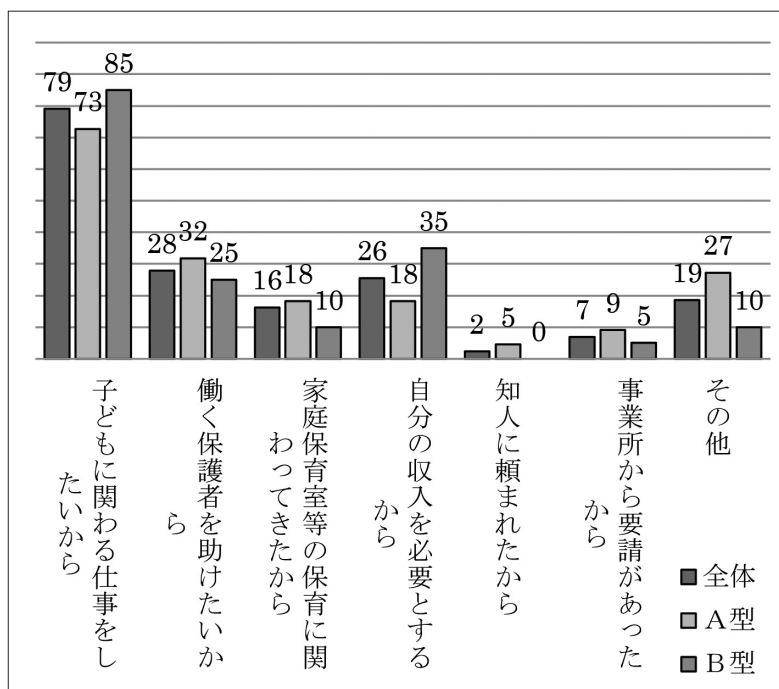


図4 就業の動機 (%)



就業の動機としては、家庭的保育室などでもともと保育に携わっており、行政方針で小規模保育事業に移行した事により本職についている場合が多いものと予測していたが、全体の16%（7件）と、割合として低い結果であった。

仕事の悩みや問題（図5）として、もっとも多く主任保育士が「責任の重さ」を挙げている。「大いにある」「複数ある」という回答が75%（32件）となっている。

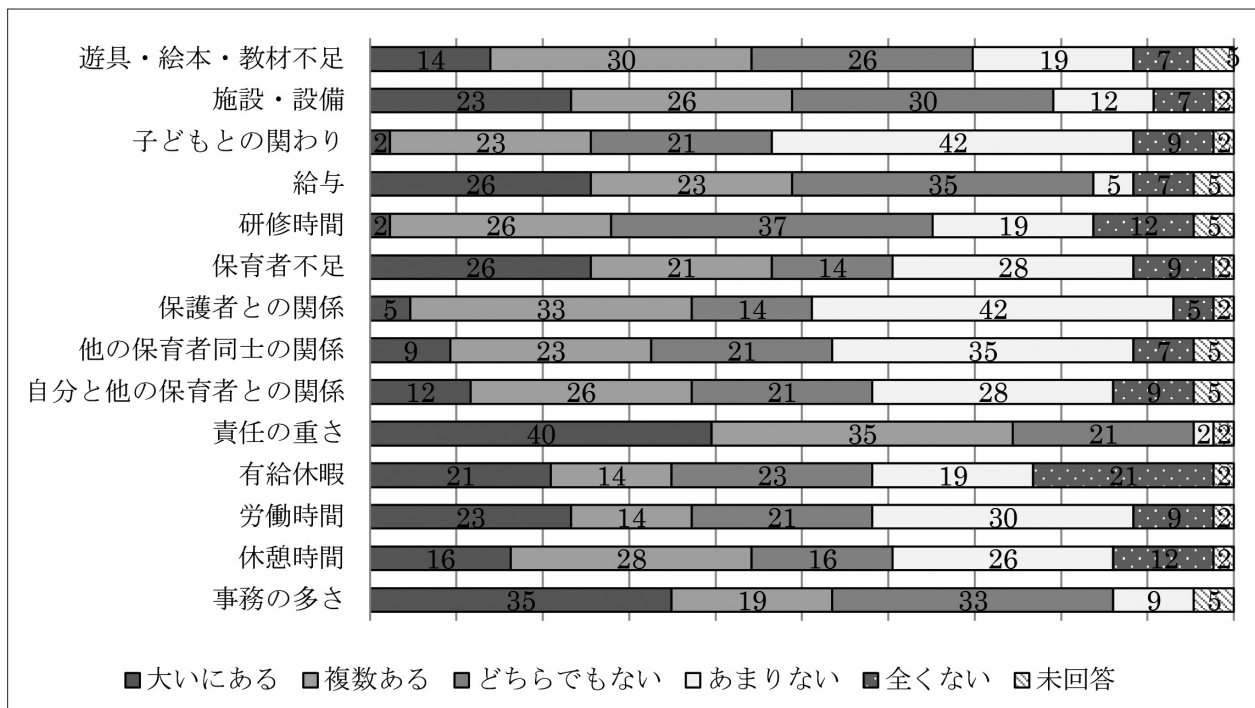


図5 今の仕事の悩み (%)

次いで、「事務量の多さ」が約54%（24件）となっている。「事務量の多さ」について、A、B型の相違（図6）をみると、「大いにある」という回答には、型による差はない。しかし、「複数ある」という回答まで含めると、A型の45%（10件）に比べB型の方は65%（13件）が、事務量が多いと感じている事が分かる。

「自分と他の保育者との関係」「ほかの保育者同士の関係」に関しては、全体ではいずれも30%台で高い割合とは言えないが、型別にみると大きく隔たりのある項目である。「自分と他の保育者との関係」（図7）では、A型の方は約23%（5件）が負担感を抱えているのに対し、B型では約55%（11件）となっている。「他の保育者同士の関係」（図8）でも型による差が大きい。A型は18%（4件）であるのに対してB型は50%（10件）も負担と感じている。保育者の人間関係の困難さが、保護者との人間関係をも築きにくくしているとも考えられる。「保護者との関係」（図9）でも型による差が大きい。A型

27%（6件）に対し、B型50%（10件）が負担と感じている。これらの事からB型の方がA型より人間関係に難しさを感じている割合が高いといえる。

小規模保育事業所の設備や子どもの保育に関する項目では、型別による仕事の悩みや問題で大きな差はみられなかった。

### 5 小規模保育事業の役割

連携保育所との関係（図10）では「屋外遊戯場を利用する」という回答が70%（30件）で最も多かった。次いで「乳幼児の相談・指導」47%（20件）であった。「保育士の代替要員の派遣」については支援があると回答したのは、1件のみであった。小規模保育所の保育士配置数は少ないので、連携保育所からの代替要員の支援は、確実に実施していきたいところである。なぜなら保育士の病気に限らず休暇をとる事ができる、保育士が研修に出かけるなどの自己研鑽の機会ももつ事ができることで、保育の質の担保にも繋がるからである。また、型により大き

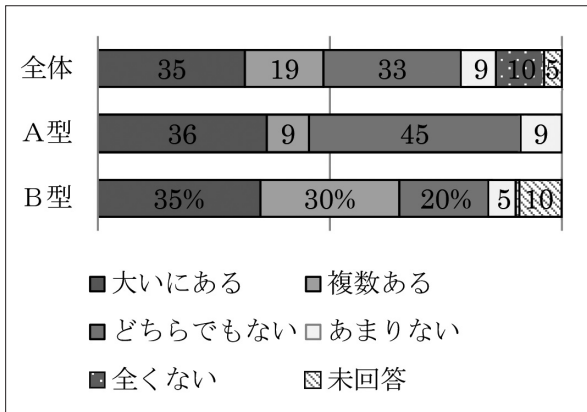


図6 仕事の悩み—事務量の多さ— (%)

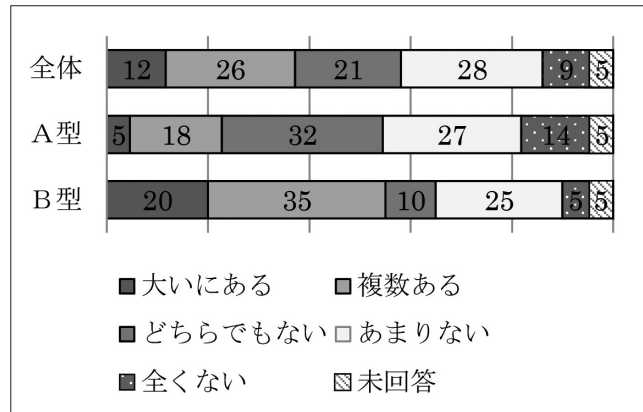


図7 仕事の悩み—自分と他の保育者との関係— (%)

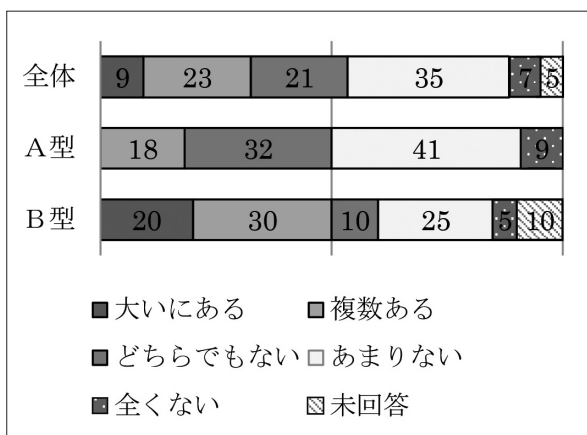


図8 仕事の悩み—他の保育士同士の関係— (%)

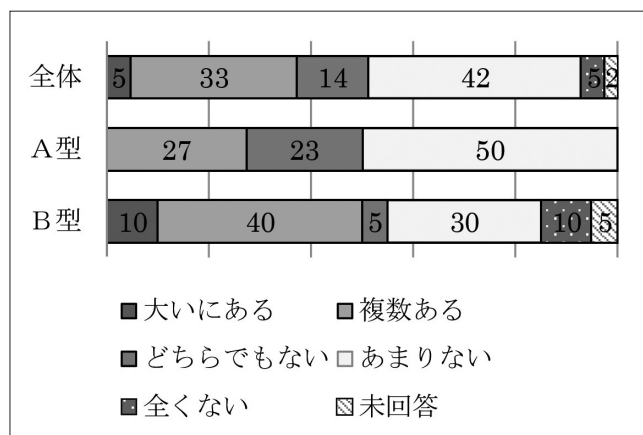


図9 仕事の悩み—保護者との関係— (%)

く異なる連携保育所との連携内容は、「行事への参加に関する支援」26% (11件)である。A型が14% (3件)であるのに対し、B型では40% (8件)という回答である。

今後の連携保育所への期待に関しての自由記述は全体で56% (24件)あった。そのうちの46% (11件)が3歳児以降の受け皿として連携保育所に機能してほしいという内容であった。

紙幅の関係で図は省略するが、保育所と比較しての小規模保育事業のメリットを挙げてもらったところ、「少人数なので一人ひとりの子どもに目が行き届く」という回答と「柔軟な保育活動ができる」がいずれも95% (41件)で、最も高い。次いで保育者間の連携がとりやすい」88% (38件)、「子どもの要求を待たせたり、我慢させたりすることが少ない」と「保護者との信頼関係を構築しやすい」いずれもが81% (35件)の順で、高い割合となっている。

逆に保育所と比較して小規模保育事業のデメリットを複数挙げる質問には「子どもによっては活発な

活動が制限される」という回答が60% (26件)で最も高い。次いで「発達や要求にあった遊具やおもちゃを用意できない」が46% (20件)である。

「その他」の自由記述には「園庭がないため、戸外での遊びが十分出来ないこと」「保育所と業務内容は同等であるのに、人員が足りない」などが挙げられている。これらのことから、小規模保育事業の保育に関するデメリットの割合は高いとはいえない。

主任保育士としての自己研鑽 (図11) については、5段階のレベルで必要度を回答していただいた。全体では「子どもの病気やけがへの対応」と「子どもの心理・心身の発達」が88% (38件)、「保護者への対応」が86% (37件)、「大いに」と「できれば」という積極的な回答をしている。次いで「保育技術」が81% (35件)となっている。

さらに型別にみると、B型では「子どもの病気やけがへの対応」と「子どもの心理・心身の発達」について自己研鑽を望む割合が100% (20件)である。A型では、「保護者への対応」が最も高い割合で82%

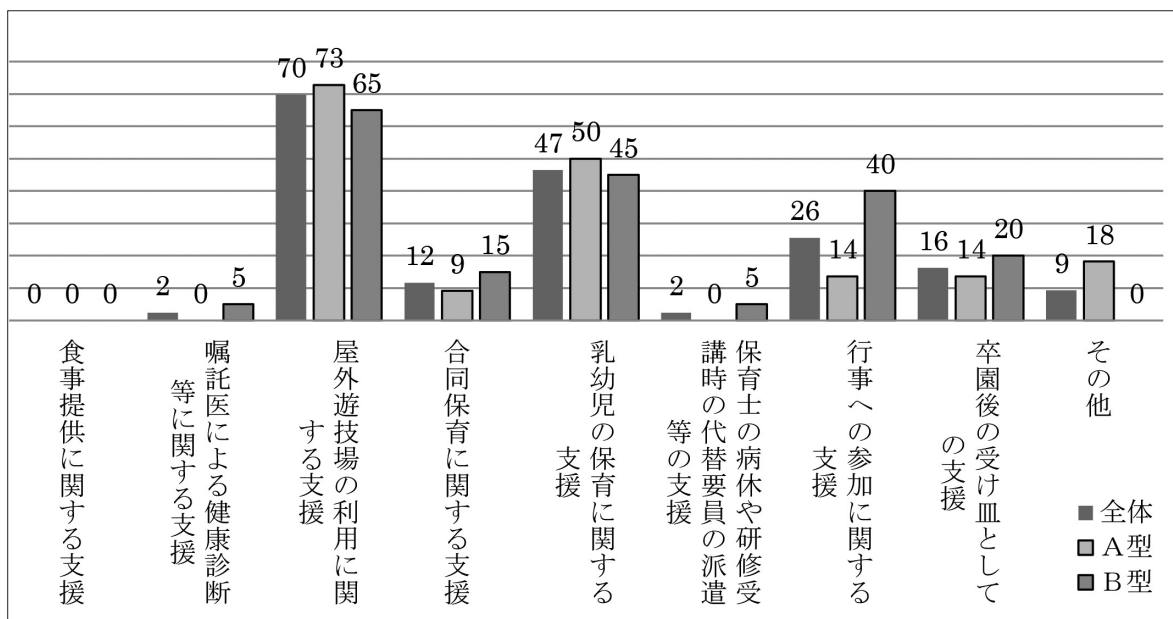


図10 連携保育所の支援 (%)

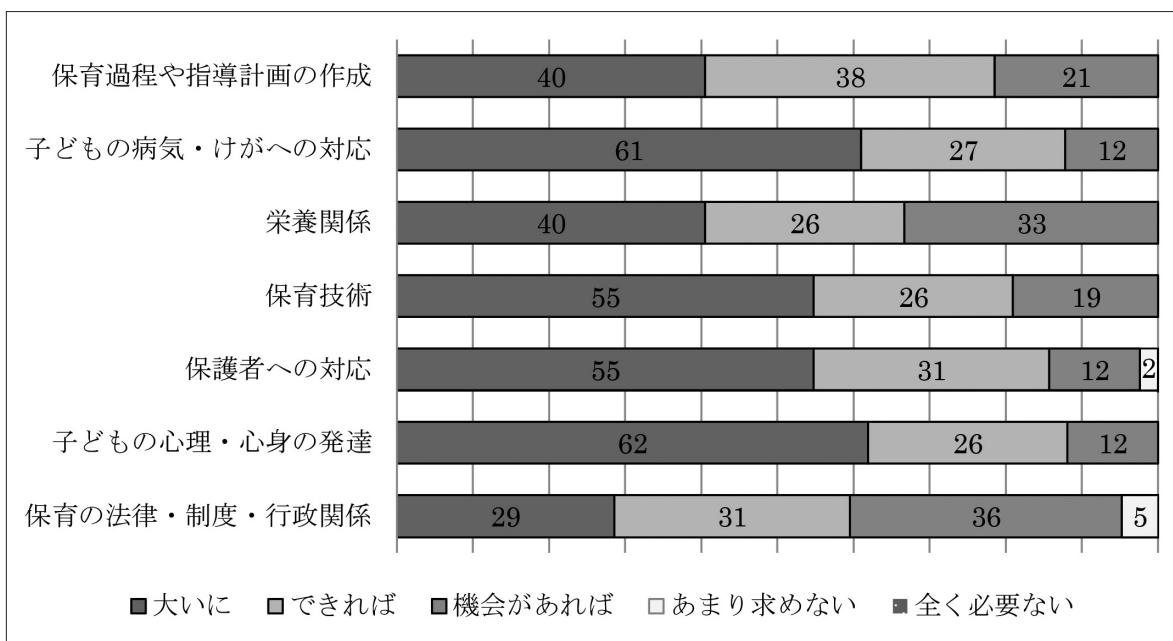


図11 自己研鑽を望む事柄 (全体、%)

(18件)である。次いで「子どもの病気やけがへの対応」「子どもの心理・心身の発達」の順位である。

A型(図12)とB型(図13)の自己研鑽への積極性を概観すると、A型の方が50~80%で推移しているのに対し、B型では約70~100%で推移しており、B型の方がすべての項目について高い割合であることが分かる。

## 6 自由記述より

自由記述欄には、全体で25件(A:13件、B:12

件)の記述があった。問題点を指摘する記述が大半である。人的な問題としては、保育士数の不足、保育士としての経験不足、配置数の改善が挙げられている。それから保育者の待遇面での問題も複数挙げられている。

保育の内容については、個に応じる保育ができることが複数挙げられている。例えば「小規模保育は手厚い環境の中、一人ひとりの子どものテンポを大切に保育をすることができます。」「温かい家庭的な雰囲気の中で子どもたちはのびのび生活してい

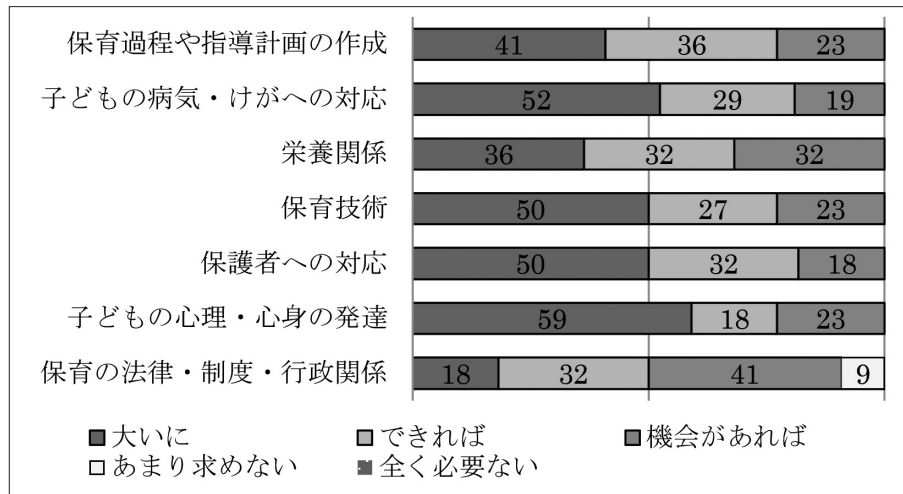


図12 自己研鑽を望む事柄 (A型) (%)

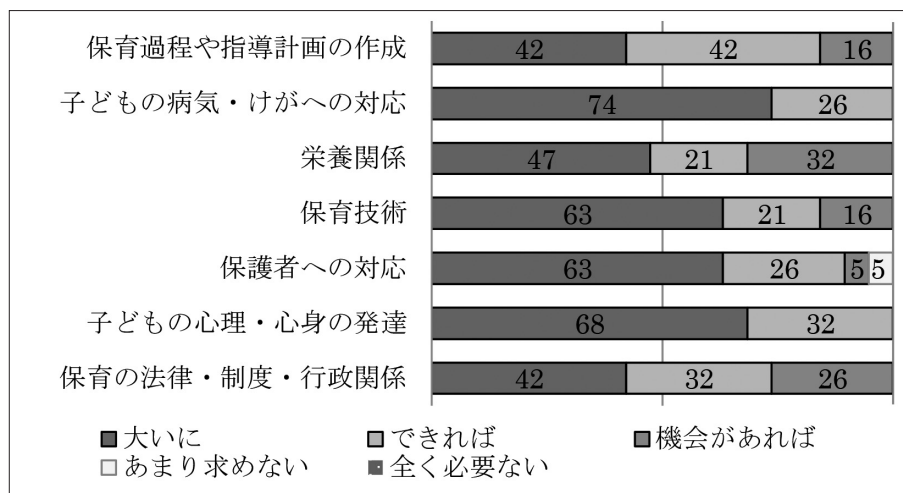


図13 自己研鑽を望む事柄 (B型) (%)

ます。」など、心身共ゆとりのある保育を実現できる良さがあることが述べられている。

しかし一方で「小規模保育事業所を卒園後希望の保育所に行くことができるのは珍しく、保護者は小規模保育事業所に通いながら再び保活を行い、不安な日々を送っています。」という3歳児以降の保育保障がない事を懸念する記述が7件あった。

また2件ではあるが、「少子化が進む中、小規模保育事業所がこのまま運営していけるか心配。」と、立ち上げた小規模保育事業所の将来を懸念する意見もあった。それから保育士の待遇改善に関する意見が3件あり、いずれも仕事量と責任の重さに対し給与が見合わないということであった。保育士の配置数に関する意見が4件あり、「家庭的保育室だった頃より保育士の配置が少なくて良いことになるケースがあり、少数の保育士で子どもをみなくてはなら

ない。」など、保育の質の低下について具体的に記述している。

このように、保育室の経営に関する問題でも主任保育士にとって、日々悩みが多いことが窺える。

(白幡)

#### IV 考 察

##### 1 主任保育士からみる小規模保育事業の役割

調査項目での自己研鑽に関する問には「保育制度・法律・行政に関すること」への研修を希望する割合が最も低いにもかかわらず、自由記述欄には、小規模保育事業の位置づけの問題、保育時間の問題、待機児童対策としての保育のあり方など、制度・行政に関わる問題が多く挙げられている。このことから、保育士には自己研鑽により保育の将来を変えて



いこうとする積極性は見られないものの、現行の保育制度を問題視し、改善への願望があることが分かる。

前述のように小規模保育事業ではA型、B型、C型の3種類を設定し、保育者数の確保を優先している。本調査結果からは、B型での人間関係の困難さがうかがえた。保育者の質を保証するためには、現行の子育て支援員養成を強固にする事により、質保証をすることが大切である。量的拡充に奔走して、質を疎かにしないように、保育従事者の定期的な研修を実施していくことが必要である。

(白幡)

## 2 3歳の壁

前述の自由記述にもあるように、小規模保育事業所を利用する保護者の懸念のひとつは、3歳以降の保育所入所の保障がないことである。全国小規模保育協議会が2014年に実施した保護者アンケートでも「最大の懸念事項は、3歳以降の預かり先です。」(全国小規模保育協議会、2015)と示された。そして、このような状況は2016年2月26日の朝日新聞に「3歳の壁」として全国に発信されたのである。

「小規模保育運営支援事業等の要綱」には、3歳以上児の保育も可能とされ、また最近では東京都等のように年齢制限を撤廃する動向もあるが、以下の理由により、実施は容易ではない。まず、第一に保育室の施設・設備が多くは3歳未満児の保育を想定しているため、3歳以上の幼児の活発な活動を十分保障できず、その結果、発達の保障が不十分になることもあり得る。次に、保育士の配当基準は、最低でも3歳児20人につき1人、4歳以上は30人につき1人であるため、3歳以上児専任の保育士配置は難しいであろうことも十分考えられる。その他、生活の流れが3歳未満児とは異なることや、戸外での活発な遊びの計画なども困難を伴うことが推測される。「3歳の壁」は保護者にとっても簡単には解消できない重大事項であるが、受け入れる事業所にとっても深刻である。この壁を解消するには、連携保育所での3歳児の受け入れを容易にすることや、幼稚園との連携等も考えられる。「3歳の壁」問題は、地域型保育事業を拡充すれば当然生じる問題であった。拡充の責任を保護者に負わせるのは不合理である。

(林)

## 3 小規模保育事業への期待

小規模保育事業のメリットについて「一人ひとりに目が行き届く」ことが第1に挙げられている。3歳までの保育で最も大切にしたいのは個々の子どもの要求に応えることである。小規模保育事業はその条件を満たす保育室であるといえよう。

逆に小規模保育事業のデメリットとして「子どもの動きが制限されること」が最も高い割合である。連携保育所に園庭の提供を義務づけ、子どもの遊びの空間を広げていきたい。さらに連携保育所の行事への参加も促していくことにより、3歳での保育所移行が多少なりともスムーズにいくと思われる。

小規模保育事業が個別の利用者ニーズに応えうるという観点から勘案すると、延長保育、夜間保育さらに休日保育を実施する事は保育利用者にとっては重要な支援ではあろうが、個々の小規模保育事業所の潤沢ではない人的・物的・財政的現状を考えると、困難を伴う支援でもある。仕組みとしての改善を必要とする今後の課題である。

(白幡)

## まとめ

今回の調査研究によって、待機児童の多い地域のひとつであるA市において、子ども・子育て支援新制度の下、量的拡充が図られた小規模保育事業の実態の一端が明らかになった。すなわち、仕事のやりがい、子どもとの関わりへの意欲、小規模保育のメリットに対する実感等、A市の小規模保育事業における保育が乳児・低年齢児の保育を支える在り方として評価されて良いこと、保育者の自己研鑽への意欲は高いが、その度合い・内容については型による違いが明らかなこと、などである。

以上のことから、A市の小規模保育事業は、乳児・低年齢児の保育を十分に担える状況にあるが、運営の安定化、小規模保育事業所設備の整備、連携保育所のサポートや保育者間の連携の充実、3歳児の保育の受け皿、現職研修の実施等課題も多いことが分かった。

筆者らは、調査結果に見られるように、小規模保育事業所での3歳未満児における少人数保育のメリットが、より強調されることを望みたい。また、近年、筆者らが勤務する保育者養成校においては、保育士資格を取得したいと希望する学生の中に、小

規模の託児所や院内保育所に就職を希望する者が少なからず存在することも実感している。

今後は、さらに小規模保育事業や家庭的保育事業の実態と課題及び成果を明らかにし、保育士養成教育においてどのように位置づけ、取り組むことが必要なのかを明らかにしたい。

本調査研究を実施するにあたり、調査の許諾と多大なご指導をいただいたA市子ども青少年局保育部保育運営課および調査にご協力いただいたすべての小規模保育事業の関係者の皆様に心より謝意を表します。  
(白幡、林)

## 引用文献

- 中村強士(2014)名古屋市の家庭保育室制度, 保育  
行財政研究会編 よくわかる子ども・子育て新  
制度1 小規模保育事業, 株式会社かがわ出  
版, 50-51.
- 全国小規模保育協議会編(2015)小規模保育白書,  
特定非営利活動法人全国小規模保育協議会, 43.